

NPO法人公共政策研究所ニュース

自治基本条例検討市民懇話会の立ち上げを検討している自治体はご連絡ください！

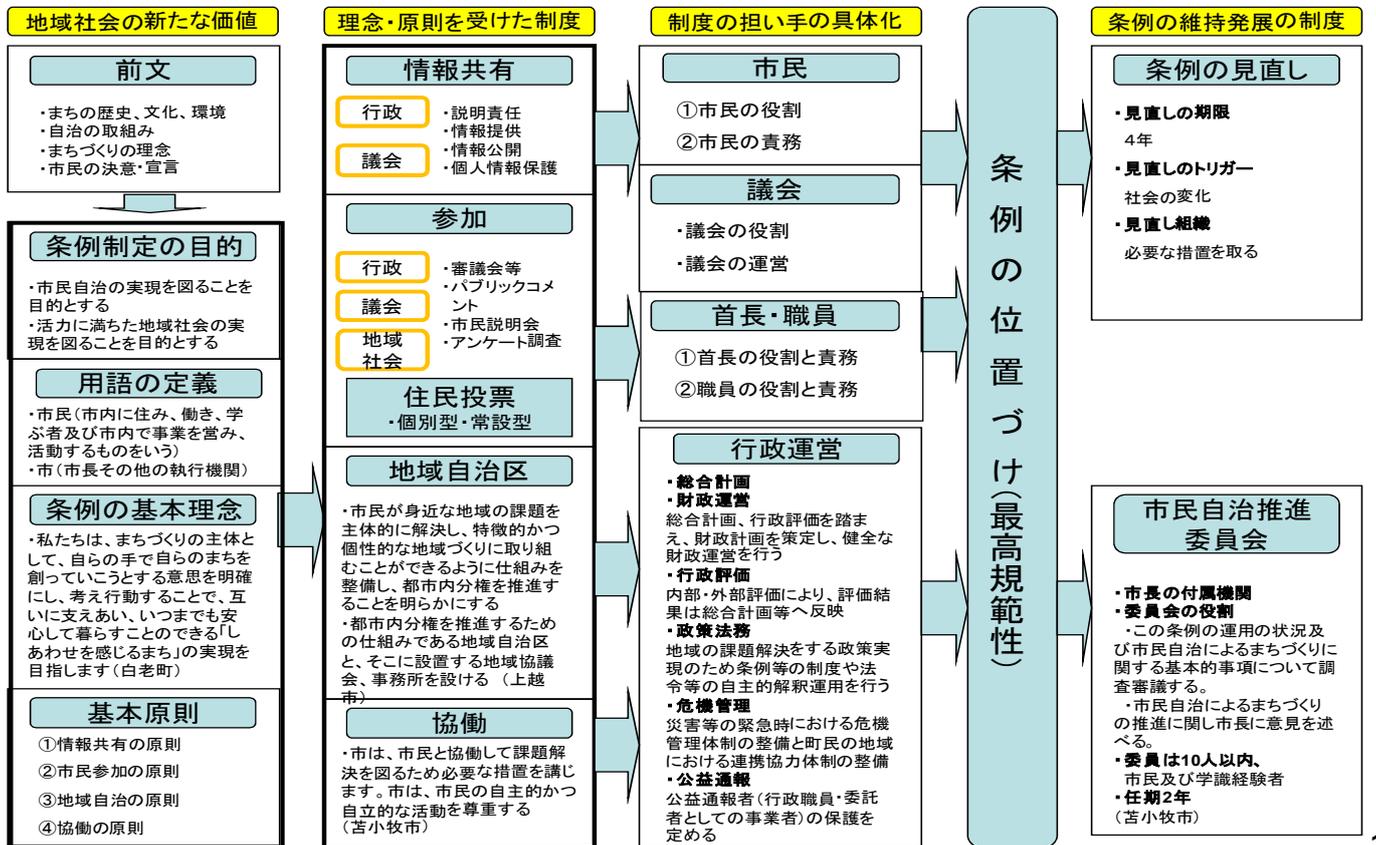
(費用については個別相談いたします)

専門知識・ノウハウ

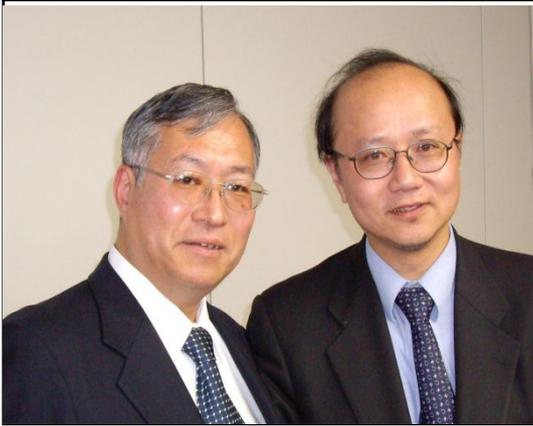
- ①自治基本条例の提言書をまとめる市民懇話会のアドバイザー。(苫小牧市・江別市・八雲町で経験)
- ②市民参加条例・市民活動促進条例等の制定に向けた市民提言書作成のファシリテーター
- ③地域市民協議会での地域課題の発掘・解決までのアドバイザー
- ④市民活動講座の講師(岩見沢市、釧路市、稚内市、津別町、八雲町で実施)
- ⑤地方議会議員・行政職員の研修(北海道議会議員、札幌市東区役所で実施)

法人格	フリガナ	コウキョウセイサクケンキュウシヨ	フリガナ	ミスサワ マサユキ	団体認証日
団体名	特定非営利活動法人 公共政策研究所		理事長	水澤 雅貴	平成19年6月14日
所在地	札幌市白石区栄通12丁目4番5-401号		電話(FAX)	011-836-4315 (携帯電話)09052263257	
ホームページ	http://www.community.sapporocdc.jp/comsup/koukyou-seisaku/		E-メール	koukyou-seisaku@mail.goo.ne.jp	
理事	小林董信(北海道NPOサポートセンタ理事事務局長) 栃内香次(北海学園大学大学院経営学研究科教授)		顧問	宮脇淳北海道大学公共政策大学院教授 山口二郎北海道大学公共政策大学院教授	

自治基本条例の姿



水澤理事長(左)と宮協顧問(右)

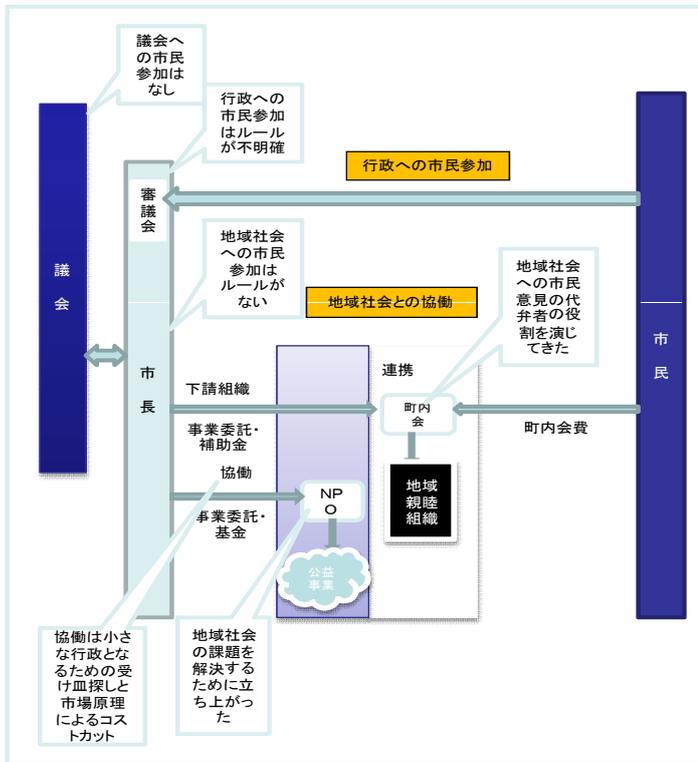


主な活動内容

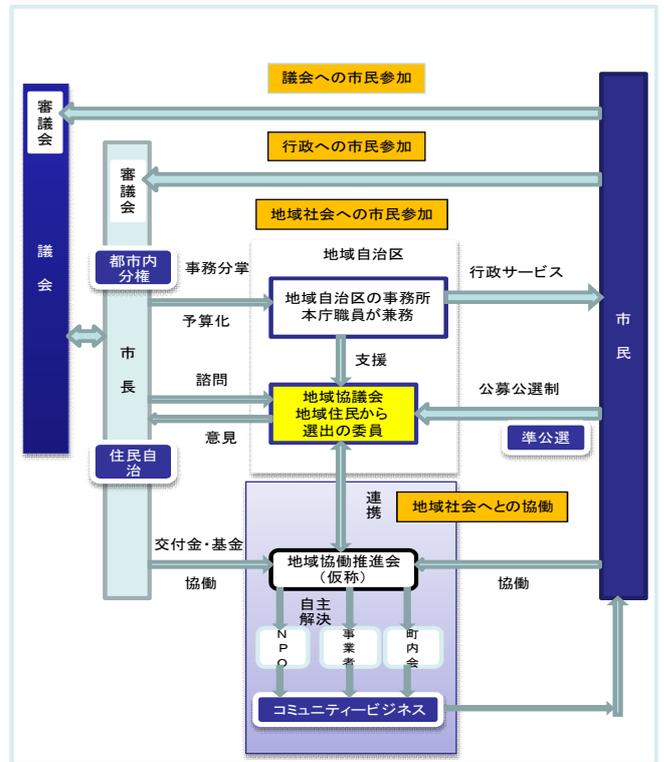
- (1)平成19年度の活動
- ①全道市町村別NPO数調査
 - ②全道市町村別NPOへの法人住民税減免調査
 - ③道内札幌市他2自治体のNPOとの協働環境調査
 - ④NPO法人設立記念シンポジウム「第二次分権改革のゆくえ」開催
 - ⑤「さっぽろテレビ塔」アンケート調査
- (2)平成20年度の活動
- ①北海道内180自治体の有機農業の推進の関する調査
 - ②市民参加を推進するための環境整備に関する調査(35市対象)

協働のまちづくりから地域再生の制度設計

今の地域社会



新しい地域社会



水澤理事長の略歴

昭和25年2月6日北海道八雲町で生まれる(58歳)

- 学歴
 - ①昭和45年4月～昭和49年3月早稲田大学社会科学部卒業
 - ②平成14年4月～平成16年3月北海学園大学大学院経営学研究科修士課程修了
 - ③平成18年4月～平成20年3月北海道大学公共政策大学院専門職課程(修士)修了
 - 平成20年4月～北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター研究員
- 職歴
 - ①昭和49年4月電電公社(NTT)入社(金融・公共系ITネットワークシステム構築等)
 - ②平成17年12月NTT東日本一北海道退職
- 公職歴
 - ①平成15年10月～平成17年6月 苫小牧市自治基本条例等検討懇話会会長
 - ③平成18年4月～平成19年3月 江別市自治基本条例市民懇話会ファシリテーター
 - ③平成20年8月～ 八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー

平成20年6月の道内35市の調査結果
 (「市民参加の推進に関する環境調査」報告書より)

(1) 自治基本条例・市民参加条例の施行・検討の状況(平成20年4月現在)

	条例施行	条例制定検討	市政方針	未着手
自治基本条例	登別市 札幌市 帯広市 苫小牧市 稚内市 美唄市 留萌市 石狩市 (8)	函館市 北見市 芦別市 江別市 名寄市 士別市 (6)	小樽市 滝川市 三笠市 (3)	恵庭市 室蘭市 岩見沢市 網走市 赤平市 紋別市 砂川市 深川市 北斗市 根室市 夕張市 歌志内市 (12)
市民参加条例	(石狩市) 旭川市 富良野市 伊達市 千歳市 (5)	北広島市 (苫小牧市) (2)		
		指針制定		
		釧路市 (1)		

表: 自治基本条例等施行状況

内容	自治体数
自治基本条例施行	8
市民参加条例施行	5
市民参加と協働指針	1
自治基本条例制定作業中	6
市民参加条例制定作業中	2
自治基本条例検討表明	3
未着手	12
計	37

(注) 自治基本条例施行と市民参加条例制定作業中にそれぞれ1つつ重複カウントある。

道内35市の自治基本条例及び市民参加条例の施行・検討状況

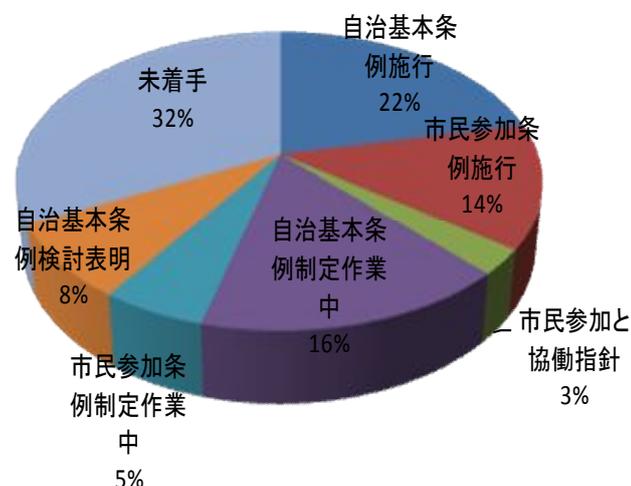


図: 自治基本条例・市民参加条例の施行・検討状況

(2) 自治基本条例制定市と市民参加条例制定市の市民参加に差がある事項

市民参加の環境調査結果（表5）

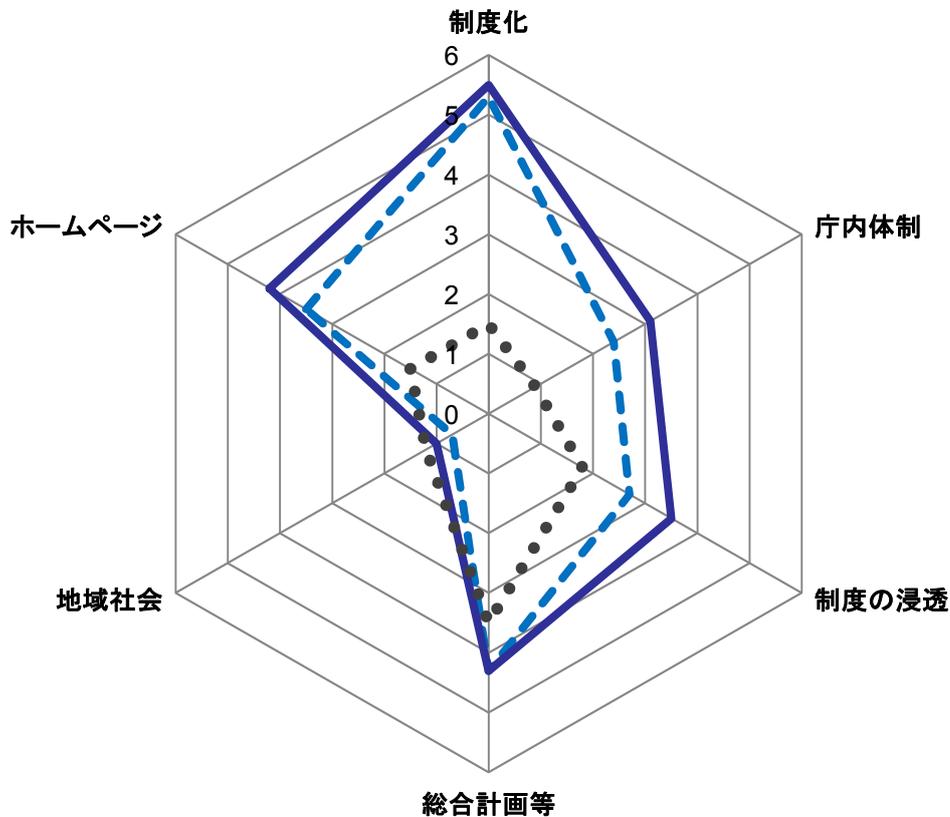
項目	数	市民参加の制度化プロセス			制度が効果的に活用されるための庁内の取り組み			制度を浸透させるための具体的方策							総合計画と行政評価への市民参加		平均	5	6(1)	合計	平均			
		1(1)	1(2)	1(3)	2(1)	2(2)	2(3)	3(1)	3(2)	3(3)ア	3(3)イ	3(3)ウ	3(4)	4(1)	4(2)									
大項目	小項目	条例や要綱等の制定	策定プロセスへの参加	制度化プロセスの情報公開	平均	市民参加の庁内体制	職員の育成	庁内での事例活用	平均	行政情報の発信	市民参加手法の整備	審議会委員の公募委員選任	審議会委員への女性登用	審議会委員選考機関への市民参加	ふりかえり	平均	総合計画への市民参加	行政評価への市民参加	平均	地域社会への市民参加	ホームページの活用	6(1)	合計	平均
自治基本条例制定市	6	5.0	5.5	5.3	5.3	2.3	2.7	2.3	2.4	4.2	3.8	2.0	3.7	0.8	1.8	2.7	4.5	4.2	4.3	0.7	3.5	52.3	3.3	
参加条例制定市	5	5.2	6.0	5.2	5.5	3.6	2.8	3.0	3.1	5.0	5.0	2.2	3.4	0.4	5.2	3.5	4.8	3.8	4.3	1.0	4.2	60.8	3.8	
その他の市	20	1.8	1.05	1.65	1.5	1.1	0.9	0.75	0.9	3.25	1.8	2.25	3.15	0.35	0	1.8	4.35	2.65	3.5	1.2	1.5	27.8	1.7	
平均	31	3.0	2.7	2.9	2.9	1.7	1.5	1.4	1.6	3.7	2.7	2.2	3.3	0.5	1.2	2.3	4.5	3.1	3.8	1.1	2.3	37.8	2.4	

(注) 自治基本条例制定市は札幌市、帯広市、苫小牧市、稚内市、美唄市、登別市、市民参加条例制定市は石狩市、旭川市、富良野市、伊達市、千歳市を指す。

① 自治基本条例制定市と市民参加条例市との比較グラフ

評価項目すべてで市民参加条例市の方が自治基本条例市より優れている評価となっている。これは、市民参加条例は具体的効果が高いことを現している。

----- 自治基本条例制定市 ———— 市民参加条例制定市 その他の市



発行日	平成20年度秋号 平成20年10月31日発行
作成者	NPO法人公共政策研究所理事長 水澤雅貴